

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,569,226	
土地減損損失累計額	<u>△ 49,202</u>	19,520,023
建物	23,986,723	
建物減価償却累計額	<u>△ 6,195,338</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 110,915</u>	17,680,469
構築物	3,006,976	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,787,188</u>	
構築物減損損失累計額	<u>△ 5,545</u>	1,214,242
工具器具備品	14,044,718	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 7,426,773</u>	6,617,944
図書		3,458,800
美術品・收藏品		40,226
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 670</u>	905
車両運搬具	63,056	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 33,280</u>	29,776
建設仮勘定		2,689,315
有形固定資産合計		<u>51,251,704</u>

2 無形固定資産

特許権		1,945
ソフトウェア		31,756
その他の無形固定資産		<u>18,725</u>
無形固定資産合計		<u>52,427</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		220,324
長期前払費用		7,223
破産更生債権等	55,204	
徴収不能引当金	<u>△ 55,204</u>	-
投資その他の資産合計		<u>227,547</u>

固定資産合計 51,531,679

II 流動資産

現金及び預金		9,852,070
未収学生納付金収入		48,207
未収附属病院収入	2,733,838	
徴収不能引当金	<u>△ 90,448</u>	2,643,390
未収金		162,709
たな卸資産		8,071
医薬品及び診療材料		359,189
前払費用		7,194
未収収益		10,968
その他流動資産		8,882
流動資産合計		<u>13,100,684</u>
資産合計		<u>64,632,364</u>

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位: 千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,912,655	
資産見返補助金等	887,242	
資産見返寄附金	418,701	
資産見返物品受贈額	3,129,777	
建設仮勘定見返運営費交付金	44,083	
建設仮勘定見返施設費	598,561	
建設仮勘定見返補助金等	314,757	
建設仮勘定見返寄附金	2,989	7,308,767

国立大学財務・経営センター債務負担金 2,070,018

長期借入金 4,449,093

引当金

退職給付引当金 122,991 122,991

資産除去債務 204,750

リース債務 1,318,706

固定負債合計 15,474,328

II 流動負債

運営費交付金債務 369,786

預り補助金等 4,486

寄附金債務 1,423,819

前受受託研究費等 135,499

前受受託事業費等 1,216

前受金 9,493

預り金 549,304

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 376,342

一年以内返済予定長期借入金 335,331

一年以内返済予定リース債務 490,737

未払金 4,540,604

未払費用 313,196

引当金

賞与引当金 282,475 282,475

流動負債合計 8,832,294

負債合計 24,306,623

純資産の部

I 資本金

政府出資金 31,061,159

資本金合計 31,061,159

II 資本剰余金

資本剰余金 8,387,457

損益外減価償却累計額(一) △ 6,206,373

損益外減損損失累計額(一) △ 166,721

損益外利息費用累計額(一) △ 285

資本剰余金合計 2,014,077

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 4,548,858

教育研究診療環境整備積立金 1,713,682

積立金 178,637

当期末処分利益 809,325

(うち当期総利益) (809,325)

利益剰余金合計 7,250,504

純資産合計 40,325,741

負債純資産合計 64,632,364

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,386,037	
研究経費		1,407,998	
診療経費			
材料費	6,024,825		
委託費	486,131		
設備関係費	1,818,116		
経費	<u>1,018,307</u>	9,347,382	
教育研究支援経費		412,823	
受託研究費		362,827	
受託事業費		145,847	
役員人件費		162,265	
教員人件費			
常勤教員給与	6,601,434		
非常勤教員給与	<u>1,232,642</u>	7,834,077	
職員人件費			
常勤職員給与	6,742,387		
非常勤職員給与	<u>867,729</u>	<u>7,610,116</u>	28,669,374
一般管理費			661,818
財務費用			
支払利息		<u>194,267</u>	194,267
雑損			<u>973</u>
経常費用合計			<u>29,526,434</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,210,004
授業料収益			2,822,437
入学金収益			408,174
検定料収益			103,792
附属病院収益			15,484,531
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		19,643	
その他の受託研究等収益		<u>343,568</u>	363,211
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		107,365	
その他の受託事業等収益		<u>39,688</u>	147,053
寄附金収益			526,770
補助金収益			233,914
施設費収益			33,147
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	272,007		
資産見返補助金等戻入	262,634		
資産見返寄附金戻入	83,582		
資産見返物品受贈額戻入	<u>19,096</u>	637,321	
財務収益			
受取利息		18,100	
為替差益		<u>5</u>	18,105
雑益			
財産貸付料収入		135,076	
その他の雑益		<u>215,049</u>	350,125
経常収益合計			<u>30,338,591</u>
経常利益			<u>812,156</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>6,445</u>	6,445
臨時利益			
固定資産売却益		449	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	
その他の臨時利益		<u>3,164</u>	<u>3,614</u>
当期純利益			<u>809,325</u>
当期総利益			<u>809,325</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,393,441
人件費支出	△ 15,326,041
その他の業務支出	△ 587,685
運営費交付金収入	9,889,392
授業料収入	2,793,007
入学金収入	407,751
検定料収入	103,792
附属病院収入	15,570,634
受託研究等収入	335,886
受託事業等収入	121,285
補助金等収入	569,594
寄附金収入	576,942
財産の賃貸等による収入	134,990
預り金の増減	225,430
その他の収入	220,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,642,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 220,360
有価証券の売却による収入	262,400
定期預金の預入による支出	△ 6,324,000
定期預金の払出による収入	5,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,486,496
無形固定資産の取得による支出	△ 14,972
有形固定資産の売却による収入	449
施設費による収入	537,379
小計	△ 3,745,599
利息及び配当金の受取額	14,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,731,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 777,208
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 390,860
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 220,959
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 28,345
国立大学財務・経営センター借入金による収入	1,421,241
小計	3,867
利息の支払額	△ 195,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,022
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	718,945
VI 資金期首残高	3,809,124
VII 資金期末残高	4,528,070

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益			
当期総利益		809,325,588	809,325,588
II 利益処分類			
積立金		603,618,487	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		205,707,101	
教育研究診療環境整備積立金	205,707,101		
	<u>205,707,101</u>	<u>809,325,588</u>	<u>809,325,588</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	28,669,374	
一般管理費	661,818	
財務費用	194,267	
雑損	973	
臨時損失	6,445	29,532,880

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,822,437	
入学金収益	△ 408,174	
検定料収益	△ 103,792	
附属病院収益	△ 15,484,531	
受託研究等収益	△ 363,211	
受託事業等収益	△ 147,053	
寄附金収益	△ 526,770	
財務収益	△ 18,105	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 60,102	
資産見返寄附金戻入	△ 83,582	
雑益	△ 228,418	
臨時利益	△ 3,614	△ 20,249,796

業務費用合計 9,283,084

II 損益外減価償却相当額 798,234

III 損益外減損損失相当額 31,417

IV 損益外利息費用相当額 44

V 損益外除売却差額相当額 369

VI 引当外賞与増加見積額 △ 30,758

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 102,279

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,320	
政府出資等の機会費用	318,677	324,998

IX 国立大学法人等業務実施コスト 10,305,110

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月 30 日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	2年～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 8 4）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 8 9）の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第86第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%及び使用賃借面積を乗じて計算している。

また、合同宿舎については、近隣の地代や賃貸料等を参考にしている。物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

運営費交付金で財源措置される職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 10,314,958 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 567,156 千円

3. 保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センターが国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 2,446,360 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 5,408,868 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 4,204,652 千円

5. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

- ・資産の種類：土地
- ・名称：教育福祉科学部附属特別支援学校校外実習施設
- ・用途：実習用地
- ・場所：大分県大分市
- ・減損前帳簿価額：77,206 千円
- ・減損の認識に至った経緯
当該施設の利用の実績が著しく低下しており、今後も当該施設の使用予定がないため。
- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額
なし。
減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額
土地：31,417 千円
- ・算定方法等の概要
正味売却価額を採用し、鑑定評価額をもとに算定した。

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

- ・資産の種類：建物
- ・名称：構内宿舎
- ・用途：福利厚生施設
- ・場所：大分県大分市
- ・帳簿価額：78,331 千円
- ・兆候の概要
老朽化により現状のまま使用を続けることは困難であるとして、平成 27 年度までに宿舎機能を廃止する決定を行ったため、減損の兆候が認められた。しかしながら、宿舎機能の廃止までは従来どおり使用を続けることから、減損の認識は行わないこととした。

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	4,917,164 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	2,035,350 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,881,813 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	591,782千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	663,606千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	211,454千円
	4,348,656千円

7. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

国立大学財務・経営センター債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	220,324	220,626	302
(2) 現金及び預金	9,852,070	9,852,070	-
(3) 長期借入金	(4,784,425)	(4,867,432)	(83,007)
(4) 未払金	(4,540,604)	(4,540,604)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

有価証券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、且野原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除却債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は 0.3%から 2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	62,738 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	140,201 千円
時の経過による調整額	1,810 千円
期末残高	204,750 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	390,860 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	178,128 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	212,732 千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

4,880 千円
217,612 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,852,070 千円
定期預金	△ 5,324,000 千円
資金期末残高	4,528,070 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	668,202 千円
寄附受による資産等の取得	82,838 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを 58,569千円含めて記載している。

(重要な債務負担行為)

1. 病棟新営その他工事
契約金額 1,920,450 千円 翌期以降支払額 994,260 千円
2. 病棟新営その他電気設備工事
契約金額 559,650 千円 翌期以降支払額 362,550 千円
3. 病棟新営その他機械設備(空調)工事
契約金額 614,880 千円 翌期以降支払額 376,380 千円
4. 病棟新営その他機械設備(衛生)工事
契約金額 455,700 千円 翌期以降支払額 275,340 千円
5. 病棟新営エレベーター工事
契約金額 100,800 千円 翌期以降支払額 60,480 千円
6. 救命救急センター新営その他工事
契約金額 721,035 千円 翌期以降支払額 364,095 千円
7. 救命救急センター新営その他電気設備工事
契約金額 213,885 千円 翌期以降支払額 146,475 千円
8. 救命救急センター新営その他機械設備工事
契約金額 333,900 千円 翌期以降支払額 228,690 千円
9. 図書館改修その他工事
契約金額 597,849 千円 翌期以降支払額 360,759 千円
10. 図書館改修その他電気設備工事
契約金額 72,870 千円 翌期以降支払額 43,722 千円
11. 図書館改修その他機械設備Ⅱ工事
契約金額 105,000 千円 翌期以降支払額 63,000 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	14
19. 開示すべきセグメント情報	15
20. 寄附金の明細	17
21. 受託研究の明細	17
22. 共同研究の明細	17
23. 受託事業等の明細	17
24. 科学研究費補助金の明細	18
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
26. 関連公益法人等	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	17,698,292	15,753	6,307	17,707,737	4,575,842	623,505	110,915	-	-	13,020,979
	構 築 物	1,725,904	6,072	372	1,731,604	1,052,613	92,977	4,852	-	-	674,138
	工具器具備品	884,586	619	12,828	872,377	574,218	81,751	-	-	-	298,159
	図 書	6,537	-	-	6,537	-	-	-	-	-	6,537
	船 舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0
	車両運搬具	3,409	-	-	3,409	3,409	-	-	-	-	0
	計	20,319,020	22,444	19,508	20,321,956	6,206,373	798,234	115,768	-	-	13,999,814
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	5,993,548	285,436	-	6,278,985	1,619,495	232,048	-	-	-	4,659,489
	構 築 物	1,198,799	76,944	372	1,275,371	734,574	80,833	692	-	-	540,104
	工具器具備品	11,177,877	2,446,043	451,579	13,172,341	6,852,555	1,837,008	-	-	-	6,319,785
	図 書	3,433,692	29,693	11,122	3,452,262	-	-	-	-	-	3,452,262
	船 舶	1,285	-	-	1,285	380	182	-	-	-	905
	車両運搬具	40,626	22,731	3,710	59,647	29,870	3,742	-	-	-	29,776
	計	21,845,830	2,860,850	466,786	24,239,894	9,236,877	2,153,815	692	-	-	15,002,325
非償却資産	土 地	19,569,226	-	-	19,569,226	-	-	49,202	-	31,417	19,520,023
	美術品・收藏品	41,271	604	1,650	40,226	-	-	-	-	-	40,226
	建設仮勘定	314,718	2,398,453	23,856	2,689,315	-	-	-	-	-	2,689,315
	計	19,925,215	2,399,058	25,506	22,298,767	-	-	49,202	-	31,417	22,249,565
有形固定資産 合 計	土 地	19,569,226	-	-	19,569,226	-	-	49,202	-	31,417	19,520,023
	建 物	23,691,840	301,189	6,307	23,986,723	6,195,338	855,554	110,915	-	-	17,680,469
	構 築 物	2,924,704	83,016	745	3,006,976	1,787,188	173,810	5,545	-	-	1,214,242
	工具器具備品	12,062,464	2,446,663	464,408	14,044,718	7,426,773	1,918,759	-	-	-	6,617,944
	図 書	3,440,229	29,693	11,122	3,458,800	-	-	-	-	-	3,458,800
	美術品・收藏品	41,271	604	1,650	40,226	-	-	-	-	-	40,226
	船 舶	1,575	-	-	1,575	670	182	-	-	-	905
	車両運搬具	44,035	22,731	3,710	63,056	33,280	3,742	-	-	-	29,776
	建設仮勘定	314,718	2,398,453	23,856	2,689,315	-	-	-	-	-	2,689,315
計	62,090,066	5,282,353	511,800	66,860,619	15,443,250	2,952,050	165,663	-	31,417	51,251,704	
無形固定資産	特許権	956	1,291	-	2,248	302	173	-	-	-	1,945
	ソフトウェア	101,188	7,189	20,786	87,591	55,835	10,853	-	-	-	31,756
	その他の無形固定資産	19,140	4,801	2,395	21,547	1,071	514	1,750	-	-	18,725
	計	121,285	13,283	23,181	111,387	57,210	11,541	1,750	-	-	52,427
その他の資産	投資有価証券	-	220,360	36	220,324	-	-	-	-	-	220,324
	長期前払費用	13,230	52	6,060	7,223	-	-	-	-	-	7,223
	破産更生債権等	54,602	602	-	55,204	-	-	-	-	-	55,204
	徴収不能引当金	△ 54,602	△ 602	-	△ 55,204	-	-	-	-	-	△ 55,204
	計	13,230	220,412	6,096	227,547	-	-	-	-	-	227,547

(注) 工具器具備品の当期増加の主な要因は、リースにより取得した基盤情報システム473,245千円、教育情報システム191,071千円、借入金により取得したサイクロトロンシステム382,200千円及び当該資産に係る資産除去債務139,582千円、附属病院収入等により取得した医療用機器801,359千円等による。
建設仮勘定の当期増加の主な要因は、施設整備費補助金及び借入金による病棟新営工事1,490,490千円、補助金等による救命救急センター新営工事562,292千円、施設整備費補助金による巨野原キャンパス図書館改修工事332,502千円等による。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	202,373	3,485,914	-	3,462,139	-	226,148	
診療材料	120,527	2,323,237	-	2,310,723	-	133,040	
貯蔵品	9,736	186,637	-	188,301	-	8,071	
計	332,637	5,995,788	-	5,961,164	-	367,261	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管	大分市大字旦野原 字畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) 5	
	進入路	大分市大字旦野原 字カキ田532外	13.40	-	2	
	配水管	大分市大字旦野原 字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	駐車場	大分市岩田町 2丁目18番1号 外	8 区画	-	504	合同宿舎
	小 計				514	
建 物	今津留住宅	大分市岩田町 2丁目18番1号 外	385.44	RC	4,176	合同宿舎無償借上げ
	岩田住宅	大分市岩田町 1丁目1番11号	63.36	RC	696	合同宿舎無償借上げ
	中島住宅	大分市中島中央 2丁目3番15号	71.87	RC	720	合同宿舎無償借上げ
	小 計				5,592	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野原 700 番地 外	-	-	214	
	小 計				214	
合 計					6,320	

(4) PFIの明細

該当事項はない。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はない

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	中期国債(5年) 第99回	120,360	120,000	120,324	-	
	中期国債(2年) 第309回	100,000	100,000	100,000	-	
	計	220,360	220,000	220,324	-	
貸借対照表 計上額				220,324		

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借 入金	3,004,370	1,421,241	220,959	(306,532) 4,204,652	1.15	平成26年度 ～ 平成48年度	
民間金融機関 からの借入金	608,118	-	28,345	(28,799) 579,773	1.58	平成40年度 ～ 平成41年度	
小 計	3,612,488	1,421,241	249,304	(335,331) 4,784,425			
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	2,837,221	-	390,860	(376,342) 2,446,360	3.71	平成24年度 ～ 平成40年度	
計	6,449,709	1,421,241	640,164	(711,673) 7,230,785			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	275,438	282,475	275,438	-	282,475	
合 計	275,438	282,475	275,438	-	282,475	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	54,602	602	55,204	54,602	602	55,204	
未収附属病院収入	2,842,188	△108,349	2,733,838	81,382	9,065	90,448	
計	2,896,790	△107,747	2,789,043	135,984	9,667	145,652	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	100,289	36,101	13,399	122,991	
退職一時金に係る債務	100,289	36,101	13,399	122,991	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	100,289	36,101	13,399	122,991	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	1,100	26	－	1,126	基準第89 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	－	－	3,255	基準第89 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	43,029	－	－	43,029	基準第89 特定無
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,049	637	－	4,687	基準第89 特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	11,303	141,348	－	152,652	基準第89 特定無

(12)保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	16	2,837,221	-	-	1	390,860	15	2,446,360	-

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,061,159	-	-	31,061,159	
	計	31,061,159	-	-	31,061,159	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,596,521	-	1,650	1,594,871	非償却資産の除却
	施設費	4,521,262	(19,283) 21,825	-	4,543,087	償却資産の取得
	運営費交付金	-	274	-	274	非償却資産の取得
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	550	330	-	880	非償却資産の取得
	目的積立金	1,593,849	-	-	1,593,849	
	前中期目標期間繰越積立金	6,546	-	-	6,546	
	損益外除売却差額相当額	△120,644	-	15,491	△136,136	償却資産の除却
	計	8,382,168	22,429	17,141	8,387,457	
	損益外減価償却累計額	△5,424,910	△798,234	△16,772	△6,206,373	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△135,304	△31,417	-	△166,721	非償却資産等の減損
	損益外利息費用累計額	△240	△44	-	△285	
差引計	2,821,713	△807,266	369	2,014,077		

注 施設費の()は国立大学財務・経営センターからの受入対応額を内数として記載している。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究診療環境整備積立金	-	1,713,682	-	1,713,682	目的積立金の承認による増加
準用通則法第44条第1項積立金	-	178,637	-	178,637	前期剰余金のうち目的積立金とならなかった額
国立大学法人法第32条第1項積立金	4,548,858	-	-	4,548,858	
計	4,548,858	1,892,320	-	6,441,178	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		289,816	
備品費		67,637	
印刷製本費		37,161	
水道光熱費		99,104	
旅費交通費		60,711	
通信運搬費		12,473	
賃借料		20,452	
車両燃料費		131	
保守費		43,297	
修繕費		66,536	
損害保険料		77	
広告宣伝費		1,737	
行事費		3,629	
諸会費		8,375	
会議費		423	
報酬・委託・手数料		213,877	
奨学費		234,612	
減価償却費		219,392	
貸倒損失		6,532	
交際費		57	
			1,386,037
研究経費			
消耗品費		419,795	
備品費		115,863	
印刷製本費		19,154	
水道光熱費		24,625	
旅費交通費		251,970	
通信運搬費		12,368	
賃借料		7,735	
車両燃料費		50	
保守費		29,700	
修繕費		61,969	
損害保険料		374	
広告宣伝費		1,492	
諸会費		21,043	
会議費		7	
報酬・委託・手数料		126,710	
減価償却費		291,667	
交際費		263	
学用患者費		21,644	
雑費		1,561	
			1,407,998
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,462,139		
診療材料費	2,310,723		
医療消耗器具備品費	112,767		
給食用材料費	139,194		
		6,024,825	
委託費			
検査委託費	61,730		
給食委託費	12,978		
寝具委託費	21,329		
医事委託費	124,638		
清掃委託費	63,678		
その他委託費	201,776		
		486,131	
設備関係費			
減価償却費	1,440,781		
利息費用	1,765		
機器賃借料	122,519		
修繕費	72,362		
機器保守費	180,064		
車両関係費	623		
		1,818,116	
経費			
消耗品費	158,917		
備品費	50,541		
印刷製本費	2,369		
水道光熱費	352,455		
旅費交通費	16,782		
通信運搬費	9,353		
賃借料	12,474		
保守費	210,611		
修繕費	42,603		
諸会費	2,129		
報酬・委託・手数料	148,459		
職員被服費	1,378		

徴収不能引当金繰入額	9,667		
雑費	563	1,018,307	9,347,382
教育研究支援経費			
消耗品費		106,693	
備品費		14,921	
印刷製本費		3,495	
水道光熱費		29,825	
旅費交通費		5,653	
通信運搬費		7,501	
賃借料		3,400	
保守費		17,558	
修繕費		18,597	
損害保険料		36	
広告宣伝費		354	
諸会費		425	
報酬・委託・手数料		69,050	
減価償却費		124,643	
雑費		10,665	412,823
受託研究費			362,827
受託事業費			145,847
役員人件費			
報酬		68,364	
賞与		22,396	
退職給付費用		62,377	
法定福利費		9,126	162,265
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,089,053		
賞与	1,252,611		
賞与引当金繰入額	3,423		
退職給付費用	579,050		
法定福利費	677,295	6,601,434	
非常勤教員給与			
給料	1,088,666		
賞与	6,921		
賞与引当金繰入額	1,409		
退職給付費用	12,941		
法定福利費	122,703	1,232,642	7,834,077
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,394,052		
賞与	927,099		
賞与引当金繰入額	272,292		
退職給付費用	474,567		
法定福利費	674,374	6,742,387	
非常勤職員給与			
給料	742,457		
賞与	20,953		
賞与引当金繰入額	5,349		
退職給付費用	1,700		
法定福利費	97,268	867,729	7,610,116
一般管理費			
消耗品費		82,773	
備品費		10,689	
印刷製本費		20,111	
水道光熱費		64,527	
旅費交通費		33,831	
通信運搬費		11,317	
賃借料		7,916	
車両燃料費		2,373	
福利厚生費		3,407	
保守費		27,726	
修繕費		68,867	
損害保険料		35,764	
広告宣伝費		10,108	
諸会費		8,808	
会議費		284	
報酬・委託・手数料		223,660	
租税公課		13,370	
減価償却費		36,249	
貸倒損失		0	
交際費		30	661,818

(注)人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	268,159	-	267,623	-	-	-	267,623	535
平成23年度	-	9,889,392	8,942,380	571,696	5,790	274	9,520,140	369,251
合計	268,159	9,889,392	9,210,004	571,696	5,790	274	9,787,764	369,786

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	-	7,635,055	7,635,055
業務達成基準	-	520,489	520,489
費用進行基準	267,623	786,835	1,054,459
合計	267,623	8,942,380	9,210,004

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)新病棟	149,694	149,049	-	645	
(旦野原)図書館改修	335,287	332,502	-	2,785	
(旦野原)学生寄宿舍耐震改修	2,400	2,400	-	-	
(挾間)基幹・環境整備(自家発電設備)	997	997	-	-	
(旦野原)災害復旧事業	2,542	-	2,542	-	
営繕事業	49,000	-	19,283	29,717	
計	539,921	484,948	21,825	33,147	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金「がんプロフェッショナル養成プラン」	6,238	-	-	-	-	6,238	
大学改革推進等補助金「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」	11,763	-	-	-	-	11,763	
大学改革推進等補助金「大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成」	13,516	-	-	-	-	13,516	
大学改革推進等補助金「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」	14,957	-	103	-	-	14,854	
大学改革推進等補助金「大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用」	10,000	-	-	-	-	10,000	
大学改革推進等補助金「大学生の就業力育成支援事業」	13,324	-	-	-	-	13,324	
科学技術戦略推進費補助金「国際共同研究の推進」	26,587	-	-	-	-	26,587	
科学技術人材育成費補助金「女性研究者研究活動支援事業」	31,894	-	2,337	-	-	29,557	
科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」	14,800	-	2,568	-	-	12,231	
研究者海外派遣基金助成金「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」	8,968	-	-	-	4,486	4,481	
最先端研究開発戦略的強化費補助金「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」	16,595	-	2,992	-	-	13,602	
疾病予防対策事業費等補助金「がん診療連携拠点病院機能強化事業」	37,388	-	-	-	-	37,388	
疾病予防対策事業費等補助金「感染症対策特別促進事業」	12,540	-	58	-	-	12,481	

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療施設等設備整備 費補助金「災害派遣 医療チーム体制整備」	567	-	294	-	-	273	
死亡時画像診断死因 究明支援事業費補助 金	308	-	-	-	-	308	
大分県産科医等確保 支援事業補助金	453	-	-	-	-	453	
看護職員等研修事業 費補助金「新人看護 職員卒後研修事業」	980	-	-	-	-	980	
大分県質の高い看護 職員育成支援事業等 事業費補助金「専門 看護師・認定看護師 養成事業」	375	-	-	-	-	375	
大分県質の高い看護 職員育成支援事業等 事業費補助金「看護 事務作業補助者確保 推進事業」	15,353	-	-	-	-	15,353	
地域医療再生施設設 備整備事業費補助金 「急性心筋梗塞設備 整備事業」	27,300	-	27,175	-	-	124	
地域医療再生施設設 備整備事業費補助金 「診断・治療教育環境 整備事業」	19,684	-	19,109	-	-	574	
地域医療再生施設設 備整備事業費補助金 「大分DMAT設備整 備事業」	4,639	-	4,503	-	-	136	
地域医療再生施設設 備整備事業費補助金 「画像診断情報ネット ワーク体制整備事業」	6,139	-	6,139	-	-	-	
地域医療再生施設設 備整備事業費補助金 「周産期医療情報ネット ワーク体制強化事業」	1,054	-	-	-	-	1,054	
地域医療再生施設設 備整備事業費補助金 「救命救急棟整備事 業」	304,180	304,180	-	-	-	-	
救急・災害医療研修 事業費補助金	2,362	-	-	-	-	2,362	
大分県新生児担当医 師確保支援事業補助 金	176	-	-	-	-	176	

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金「エイズ治療拠点病院」	19,264	-	17,794	-	-	1,469	
脳卒中医療連携推進事業費補助金	717	-	-	-	-	717	
大分県ドクターヘリ運航体制整備事業費補助金	13,464	10,577	-	-	-	2,887	
合 計	635,588	314,757	83,074	-	4,486	233,270	

注 平成22事業年度に交付された預り補助金のうち、業務の進行に応じて収益に振替えた643千円を含まないため、損益計算書の補助金収益と差異が生じている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	(89,560) 89,560	7	(62,377) 62,377	1
	非常勤	(-) 1,200	1	(-) -	-
	計	(89,560) 90,760	8	(62,377) 62,377	1
教職員	常 勤	(9,408,379) 10,901,758	1,659	(1,013,391) 1,030,916	148
	非常勤	(-) 1,865,665	971	(-) 14,641	203
	計	(9,408,379) 12,767,424	2,630	(1,013,391) 1,045,558	351
合 計	常 勤	(9,497,940) 10,991,319	1,666	(1,075,769) 1,093,294	149
	非常勤	(-) 1,866,865	972	(-) 14,641	203
	計	(9,497,940) 12,858,185	2,638	(1,075,769) 1,107,936	352

注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注4 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。

注7 上記には、賞与引当金及び退職給付引当金の当期増減額、法定福利費は含んでいない。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	10,975,106	16,870,258	824,009	28,669,374	-	28,669,374
教育経費	1,220,698	26,356	138,982	1,386,037	-	1,386,037
研究経費	1,217,658	178,691	11,648	1,407,998	-	1,407,998
診療経費	-	9,347,382	-	9,347,382	-	9,347,382
教育研究支援経費	412,823	-	-	412,823	-	412,823
受託研究費	279,302	83,524	-	362,827	-	362,827
受託事業費	125,942	19,899	5	145,847	-	145,847
人件費	7,718,680	7,214,404	673,373	15,606,458	-	15,606,458
一般管理費	510,439	140,163	11,215	661,818	-	661,818
財務費用	21,236	173,031	-	194,267	-	194,267
雑損	799	173	-	973	-	973
小 計	11,507,581	17,183,627	835,225	29,526,434	-	29,526,434
業務収益						
運営費交付金収益	6,519,042	2,006,064	684,897	9,210,004	-	9,210,004
学生納付金収益	3,215,330	-	119,074	3,334,404	-	3,334,404
附属病院収益	-	15,484,531	-	15,484,531	-	15,484,531
受託研究等収益	279,686	83,525	-	363,211	-	363,211
受託事業等収益	127,148	19,899	5	147,053	-	147,053
寄附金収益	483,457	29,121	14,190	526,770	-	526,770
補助金収益	134,167	99,746	-	233,914	-	233,914
施設費収益	21,804	618	10,724	33,147	-	33,147
資産見返負債戻入	370,679	260,313	6,329	637,321	-	637,321
財務収益	-	-	-	-	18,105	18,105
雑益	316,863	33,262	-	350,125	-	350,125
小 計	11,468,180	18,017,084	835,220	30,320,485	18,105	30,338,591
業務損益	△39,401	833,456	△4	794,050	18,105	812,156
土地	12,197,599	1,637,863	5,684,561	19,520,023	-	19,520,023
建物	12,634,747	3,763,112	1,282,608	17,680,469	-	17,680,469
構築物	626,350	437,586	150,305	1,214,242	-	1,214,242
工具器具備品	2,026,183	4,572,413	19,348	6,617,944	-	6,617,944
現金及び預金	-	-	-	-	9,852,070	9,852,070
その他	4,076,172	5,448,670	2,446	9,527,289	220,324	9,747,613
帰属資産	31,561,053	15,859,646	7,139,270	54,559,970	10,072,394	64,632,364

注1 セグメントの区分方法

附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	575,043	1,531,358	6,333	2,112,736	-	2,112,736
損益外減価償却相当額	696,972	9,992	91,270	798,234	-	798,234
損益外減損損失相当額	-	-	31,417	31,417	-	31,417
損益外利息費用相当額	44	-	-	44	-	44
損益外除売却差額相当額	369	0	-	369	-	369
引当外賞与増加見積額	△20,379	△13,620	3,241	△30,758	-	△30,758
引当外退職給付増加見積額	5,996	△146,708	38,433	△102,279	-	△102,279

注3 帰属資産のうち「法人共通」10,072,394千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、投資有価証券でそれぞれ9,852,070千円、220,324千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益額は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と124,737千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費69,792千円、学長裁量経費によるプロジェクト経費17,882千円、その他18,330千円を計上し、予算積算額から学部等セグメントに係る研究経費74,868千円、人件費148,857千円を減額して計上したためである。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,348,761千円のうち、収益化額は2,123,783千円、224,977千円は資産の取得である。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
学部等	632,642	1,172	現物寄附 81,878 千円(186 件)
附属病院	7,700	15	
附属学校	18,613	11	現物寄附 960 千円(3 件)
合 計	658,955	1,198	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	29,795	197,003	217,806	8,992
附属病院	112,186	83,000	83,525	111,661
附属学校	-	-	-	-
合 計	141,981	280,003	301,331	120,653

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	17,642	59,083	61,879	14,845
附属病院	-	-	-	-
附属学校	-	-	-	-
合 計	17,642	59,083	61,879	14,845

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	831	126,904	127,148	587
附属病院	747	19,781	19,899	629
附属学校	-	5	5	-
合 計	1,579	146,690	147,053	1,216

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(5,000) 1,500	2	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(900) 270	1	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(23,528) 6,872	9	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(37,424) 11,227	24	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(59,471) 16,392	86	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(2,800) 840	5	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(22,481) 6,755	28	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(4,830) 1,284	4	
科学研究費補助金 奨励研究	(1,700) -	3	
科学研究費補助金 研究成果公開促進費	(1,100) -	1	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(1,050) -	2	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)	(87,091) 26,157	68	
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	(3,103) 931	10	
学術研究助成基金助成金 若手研究(B)	(32,083) 9,624	27	
厚生労働科学研究費補助金	(88,570) 33,087	12	
環境研究総合推進費補助金	(11,450) 3,435	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(11,100) 3,330	1	
合 計	(393,685) 121,707	284	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	2,712	
普通預金	4,525,357	
定期預金	5,324,000	
合 計	9,852,070	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	154,165	
国民健康保険団体連合会請求分	1,501,892	
社会保険診療報酬支払基金請求分	956,440	
その他	121,340	
合 計	2,733,838	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	2,029,506	
物件費に係る未払金	1,672,438	
職員退職給付	835,482	
その他	3,176	
合 計	4,540,604	

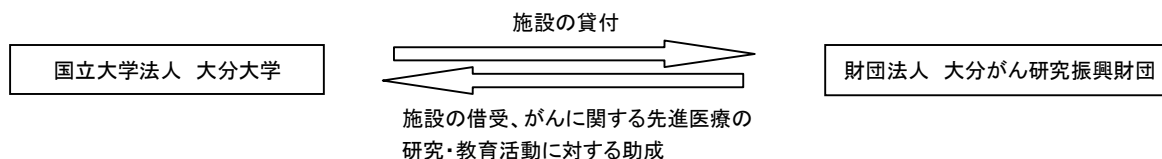
(26) 関連公益法人等

(26)-1 財団法人 大分がん研究振興財団

① 関連公益法人等の概要

名 称	財団法人 大分がん研究振興財団	
業務の概要	1. がんの治療に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究に対する助成 2. がんの治療に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究を行う先進国研究者の招聘並びに大分県の研究者のがん治療先進国への海外派遣に対する助成 3. がん研究に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究に関する講演会の開催 4. がん研究に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究に関する刊行物の刊行 5. その他本財団の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. がんに関する先進医療の研究・教育活動に対する助成	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	植 山 茂 宏	副学長、医学部附属病院長 元医学部長 理事(医療・研究担当)、副学長
理 事	穴 見 陽 一	
理 事	古 林 秀 則	
理 事	葉 玉 哲 生	
理 事	藤 岡 利 生	
理 事	高 浦 照 明	
理 事	高 田 三 千 尋	
理 事	岡 敬 二	
理 事	有 田 真	
監 事	立 花 賢 治	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産 増減額 F=D-E
22,952	684	22,267	7,712	8,255	△542	141	684	△542

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	—
	債務 未払金	—
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—
関連公益法人等の事業収入額		7,712 (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		—
(内訳) 競争契約		—
企画競争・公募		—
競争性のない随意契約		—

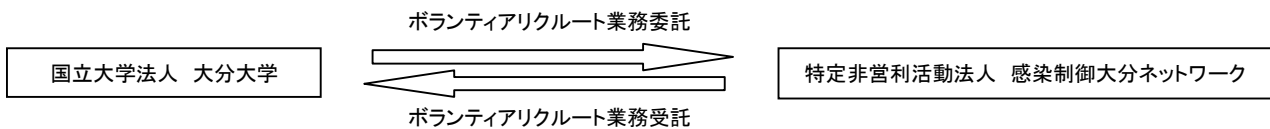
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 2 特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク	
業務の概要	1. 各種感染症及び感染症関連疾患に対する研究事業 2. 臨床研究受託事業 3. 治療薬の適正使用に係る啓発事業 4. 臨床研究(治験を含む)支援事業 5. 感染症の予防・診断・治療に係わる支援事業 6. 感染症専門家の育成に係る支援事業 7. 研究会や学会の開催支援事業	
国立大学法人との関係	1. ボランティアリクルート業務受託	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	門 田 淳 一	医学部教授
理 事	田 村 彰	医学部准教授
理 事	友 雅 司	
理 事	平 松 和 史	医学部附属病院准教授
理 事	緒 方 正 男	
理 事	時 松 一 成	
理 事	岸 建 志	
理 事	白 井 亮	
理 事	幸 野 和 洋	
理 事	石 井 寛	
監 事	那 須 勝	元医学部教授
監 事	森 永 亮太郎	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産 増減額 F=D-E
6,060	341	5,718	6,915	6,633	282	528	246	282

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	—
	債務 未払金	—
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—
関連公益法人等の事業収入額	6,915	(単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合	—	—
(内訳) 競争契約	—	—
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	—	—

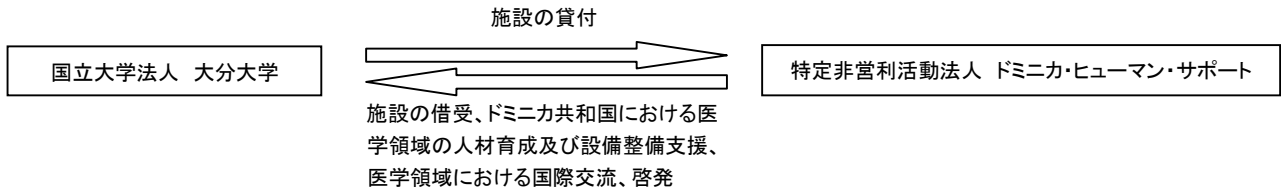
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 3 特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	森 宣	医学部教授
理 事	三舟 求真	元副学長
理 事	石 松 義 弘	
理 事	佐 藤 浩 一	
理 事	首 藤 龍 介	
理 事	竹 下 正 純	元医学部教授
理 事	寺 尾 英 夫	保健管理センター所長
理 事	中 山 晃 一	
理 事	脇 坂 昌 紀	元医学部准教授
監 事	松 本 俊 郎	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期 正味財産 増減額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E
478	-	478	162	192	△30	-	30	△30

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		162
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募 -----		-
----- 競争性のない随意契約 -----		-

(単位:%)

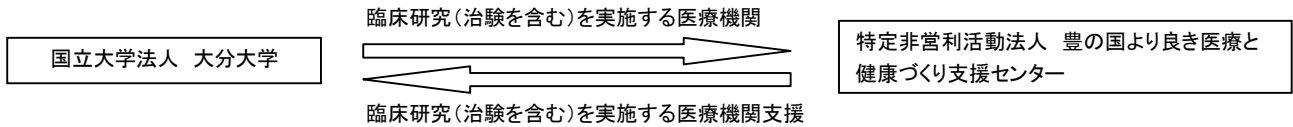
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 4 特定非営利活動法人 豊の国より良き医療と健康づくり支援センター

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 豊の国より良き医療と健康づくり支援センター	
業務の概要	1. 臨床研究(治験を含む)へ参加するボランティアを支援する事業 2. 医療を支えるボランティア活動を支援する事業 3. 臨床研究(疫学研究等)受託事業 4. 臨床研究(治験を含む)を実施する医療機関を支援する事業 5. 臨床研究(治験を含む)の推進を支援する事業 6. 臨床研究(治験を含む)に係る人材を養成する事業 7. 臨床研究(治験を含む)審査委員会の設置および運営を支援する事業 8. 地域における医療の質の向上に向けた取り組みを支援する事業 9. 健康維持増進のための活動をする事業 10. その他、本会の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 臨床研究(治験を含む)を実施する医療機関の支援	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	中 野 重 行	元医学部附属病院長
理 事	大 橋 京 一	医学部教授
理 事	犀 川 哲 典	医学部教授
理 事	森 照 明	元医学部助教授
理 事	植 山 茂 宏	
理 事	天 本 敏 昭	
理 事	小 手 川 勤	医学部准教授
監 事	篠 原 三 子 雄	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産 増減額 F=D-E
3,835	—	3,835	490	925	△434	—	434	△434

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	—
	債務 未払金	—
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—
関連公益法人等の事業収入額		490
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		—
(内訳) 競争契約		—
企画競争・公募		—
競争性のない随意契約		—

(単位:%)

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

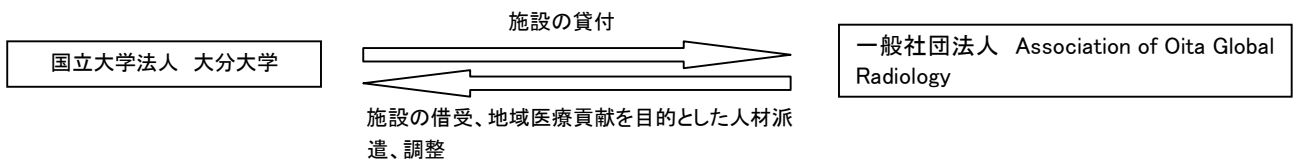
注)当該関連公益法人の決算時期との関係により、②～④については、平成22事業年度の内容を記載しています。

(26)－5 一般社団法人 Association of Oita Global Radiology(アソシエーション・オブ・オオイタ・グローバル・レディオロジー)

①関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 Association of Oita Global Radiology (アソシエーション・オブ・オオイタ・グローバル・レディオロジー)	
業務の概要	1. 学術集会、研究発表会、講演会の開催等による画像診断及び低侵襲治療に関連する領域の学術研究事業 2. 論文図書及びホームページ等による画像診断及び低侵襲治療に関連する領域の広報事業 3. 画像診断及び低侵襲治療に関連する領域の調査研究事業 4. 画像診断技術及び低侵襲治療技術の取得を目的とする者に対する教育事業 5. 画像診断及び低侵襲治療に関連する領域の国際医学教育事業 6. 画像診断及び低侵襲治療に関連した、地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整の事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	田上 秀一	
理事	森 宣	医学部教授
理事	松本 俊郎	医学部准教授
理事	清末 一路	医学部准教授
監事	柏木 淳之	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期 正味財産 増減額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E
439	5	433	1,099	665	433	433	-	433

③関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	—
	債務 未払金	—
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—
関連公益法人等の事業収入額		1,099
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		—
(内訳) 競争契約		—
----- 企画競争・公募 -----		—
----- 競争性のない随意契約 -----		—

(単位:%)

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

注)当該関連公益法人の決算時期との関係により、②～④については、平成22事業年度の内容を記載しています。